

**【非公表・取扱注意】**

本資料に掲載の事業は、議決前のものが含まれますので、取扱いにはご注意ください。

**報告事項 2****令和5年度 基金を活用した事業の概要について****【資料概要】**

- 地域医療確保総合確保基金（介護分）を活用して実施する事業に関する概要一覧
- 当該資料に掲載の事業内容に基づき、北海道が令和5年度に基金を活用する事業として、国に協議書を提出することとしています。

**【目標値の見直しについて】**

- 令和4年度第3回基金協議会（R4.12.16）において、「各事業の目標値の設定が適切ではない」との委員意見を踏まえ、次のとおり目標値の見直しを行っています。
- 見直しのポイント
  - ・ 取り巻く環境（新型コロナウイルスの5類移行等）やニーズの変化（ICT活用等）を踏まえ、事業の目標値が適切であるか検討
- 事業成果の検証方法等については、計画策定過程において引き続き検討していく。

○ 令和5年度 基金を活用した事業一覧（介護施設等整備分）

事業区分	事業の名称	事業内容	目標値				予算額（千円）					R5の方向性	所管課				
			R4実績(A)	R5目標(B)	過不足数(B-A)	R5目標値の考え方	R4(C)	R5(D)		増減(D-C)							
								当初	2定								
介護施設等の整備に関する事業	介護サービス提供基盤等整備事業	高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することを目的とする。	① 地域密着型サービス施設等整備に対する支援	地域密着型介護老人福祉施設_定員数	人	2,860	3,028	1,164	第8期北海道介護保険事業支援計画で掲げた、施設種別ごとの必要入所（利用）定員総数を目標に設定	4,756,092	4,180,417	1,291,313	2,889,104	▲ 575,675	継続	高齢（基盤）	
				介護老人福祉施設_定員数	人	26,380	27,376										
				② 介護施設等の施設開設準備経費に対する支援	介護老人保健施設_定員数	人	15,887	16,866									203
				③ 介護職員の宿舍施設整備に対する支援	介護医療院_定員数	人	2,512	2,031									
					介護療養型医療施設_定員数	人	295	0									
			④ 既存特別養護老人ホーム等のユニット改修に対する支援	地域密着型介護老人福祉施設及び介護老人福祉施設のユニット化率	%	52.8 <span style="border: 1px solid red; padding: 1px;">推計</span>	54.0	1.2	過去3か年のユニット化の進捗率から目標を設定								
			⑤ 介護施設の新型コロナウイルス感染対策に対する支援														
			(1) 簡易圧装置の設置経費に対する支援	設置台数	台	42	36	▲ 6	過去3か年の補助件数の推移から目標を設定								
				(累計)		(572)	(608)	(36)									
			(2) ソーニング環境整備経費に対する支援	ソーニング整備か所数	整備か所	57	36	▲ 21									
	(累計)		(465)	(501)	(36)												
(3) 多床室の個室化経費に対する支援	個室化床数	床	202	129	▲ 73												
	(累計)		(210)	(339)	(129)												



**R4の目標値及び目標値変更の考え方**

当該年度に、基金を財源とした補助（交付）金を活用する整備予定数を目標値として設定していたが、実際の申請数との乖離があるほか、計画期間中に目指す基盤整備の状況がわかりにくい状況であったことから、必要な体制整備数及び達成状況を把握できるよう、必要入所定員総数等を目標値として設定することとする。

○ 令和5年度 基金を活用した事業一覧（介護従事者の確保分）

【非公表・取扱注意】

大項目	中項目	番号	事業の名称	実施主体	事業内容	過去の目標達成率		目標値			現在（R4）の目標値の考え方	目標値変更の有無	左欄の理由	新たな目標値の考え方	予算額（千円）					R5の方向性	所管課		
						R3	R4見込	R4(A)	R5(B)	差引(B-A)					R4(C)	R5(D)	当初	2定	増減(D-C)				
基本整備	基盤整備	1	介護従事者定着支援事業（介護従事者確保推進協議会の設置）	道（一部委託）	介護人材確保に関する雇用・福祉・教育分野の行政機関、介護事業所団体や職能団体等で構成する「北海道介護人材確保対策推進協議会」を設置し、これら関係機関のネットワークを最大限活用する中で、総合的に人材確保対策を推進する。	100.0%	100.0%	検討協議会の開催	回	3	3	0	過去実績による。コロナに影響されないことから3回で設定。	無	本事業はコロナの影響を受けない事業であり、R5も同様の成果を目指すことから、目標値の変更を要しないため。	-	810	810	271	539	0	継続	高齢（人材）
		2	認証評価制度実施事業	道（委託）	介護事業所における職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組について、道が作成する評価基準に基づき評価を行い、水準を満たした介護事業所を認証し「見える化」することで、働きやすい環境の整備、新規参入の促進、離職防止・定着促進を強力に推進し、介護業界全体のレベルアップとボトムアップを図る「認証評価制度」を運用する。	-	40.0%	認証法人数	法人	50	50	0	R4新規事業であることから他県実績や関係団体からの聞き取り等助業により、50法人見込で設定。	無	R4は事業開始初年度であったことから制度には参加しているものの取組が整わず認証取得申請まで至らなかった事業者が多く、目標値を下回る結果となっているが、制度参加から2年以内に申請を行う仕組みとなっており、当年度上期に制度参加し現時点で認証取得していない事業者については次年度中の申請が見込まれ、当該事業者数が50以上となっていることから、目標値の変更を要しないため。	-	47,182	39,529	39,529	0	47,182	継続	高齢（人材）
参入促進	介護人材の「すそ野の拡大」	1	介護のしごと魅力アップ推進事業	介護福祉士養成施設等	中・高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象とした普及啓発事業へ補助する。	76.5%	123.5%	補助事業者数	団体	17	17	0	補助事業者数の3カ年平均（H30～R2）より設定	無	コロナの影響による補助事業者の減によりR3に目標値を見直したところであり、R4目標達成率の見込みも適正な範囲であると判断したため。	-	34,000	34,000	11,333	22,667	0	継続	高齢（人材）
		2	次世代の担い手育成推進事業	道	小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し、講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。	104.0%	108.0%	アドバイザー派遣学校数	延べ校	50	56	6	札幌市内8校 + 14振興局 × 3校	有	R3、R4において、申請数が増加傾向である一方、介護職員数はR3に減少傾向であり、介護職員数を増加傾向に転じさせる必要があることから、目標値を上方修正するため。	各振興局管内(14管内)あたり、4校への派遣を想定し、56校と設定。	2,434	2,434	779	1,655	0	継続	高齢（人材）
						90.5%	90.8%	体験学習等の参加児童・生徒数	延べ人	2,000	2,000	0	50校 × 1学級40人	無	アドバイザー派遣学校数が増加である一方、1学級あたりの生徒数は減少しており、R3に学級編成の基準は35人に改正され、現在は移行経過期間とされている（R7から完全移行）。そのため、1学級あたりの人数を35人として計算し、移行期間であることを考慮し端数を切り上げて2,000人と設定するもの。	-	30,609	30,609	30,338	271	0	継続	高齢（人材）
		3	介護のしごと普及啓発事業	道（委託）	高齢者や主婦層等の多様な人材の参入促進を図るため、介護の役割や魅力等についての普及啓発イベントを開催するとともに、介護職場の見学会を実施する。	251.7%	119.9%	ウェブサイト閲覧数	件	10,000	12,000	2,000	既存サイトの閲覧実績を勘案	有	R3、R4ともに見込みを上回るアクセス数であり、R5においても1日あたりのサイトアクセス数に大きな変化が見込まれないことに加え、介護職員数はR3に減少傾向であったことから、介護職員数を増加傾向に転じさせるため、目標値を上方修正するもの。	R3及びR4において、平常時のアクセス数は平均8件/日、WEB公告実施月のアクセス数は約300回/日であったため、1ヶ月間広告を実施することを想定し、各平均数に年間日数を乗じたもの。	30,609	30,609	30,338	271	0	継続	高齢（人材）
		4	職場体験事業	道（委託）	福祉・介護サービス事業所等の職場を体験する機会を提供することにより、実際の現場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくる。	78.0%	71.0%	職場体験者数	人	100	100	0	3カ年平均（H30～R2）の受入施設数 × 1施設あたり2人	無	目標値として必要な水準であることから、R5も同様の目標値で事業実施を目指すため。	-	10,068	10,068	10,068	0	0	継続	高齢（人材）
5	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業（アクティビティ等活躍支援事業）	道（一部委託）	生活支援サービスを提供する多様な主体の養成として、アクティビティと呼ばれる元気で活力のある高齢者向けのセミナーを開催し、ネットワークを構築するなど、広域的な支援を行う。	46.8%	47.0%	アクティビティ向けセミナー	人	1,000	1,000	0	過去3カ年（H29～R1）の実績を基に1年当たりの目標値を設定。	無	直近の目標達成率は47%の見込みであり目標値と実績が乖離しているが、これは第8期計画の数値目標が新型コロナウイルス流行前の想定であるためである。新型コロナウイルス流行前の3カ年（H29～R1）では平均1,055名の参加となっており、今年度から新型コロナウイルスが5類感染症へ移行となり受講者数も回復する見込みであることから、目標値を横置きとし、新型コロナウイルス以前の水準での事業実施を目指すもの。	-	22,468	22,468	21,722	746	0	継続	高齢（支援）		

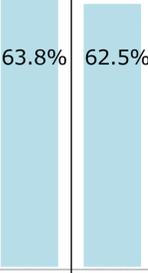
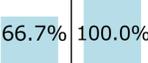
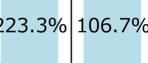
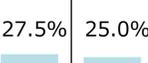
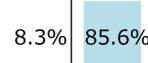
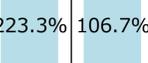
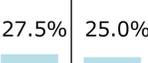
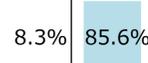
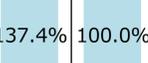
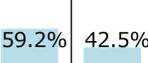
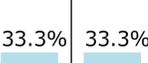
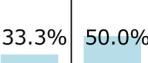


大項目	中項目	番号	事業の名称	実施主体	事業内容	過去の目標達成率		目標値			現在 (R4) の目標値の考え方	目標値変更の有無	左欄の理由	新たな目標値の考え方	予算額 (千円)					R5の方向性	所管課		
						R3	R4見込	R4(A)	R5(B)	差引(B-A)					R4(C)	R5(D)	当初	2定	増減(D-C)				
参入促進	地域のマッチング機能強化	4	外国人留学生生活支援事業	介護事業所	介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の修学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、当該介護施設等が行う奨学金等の一部を補助する。	6.9%	31.4%	外国人留学生の人数	人	70	48	▲ 22	養成校等へ調査実施により、次年度における入学予定者数+在籍予定者数を計上	有	例年、入学予定者数の見込が過大となり、実績が目標値を下回っていることから、算出方法を見直すため。	次年度入学予定者数=当年度実績ベースとし、次年度における入学予定者数+在籍予定者(当年度事業利用している者のうち、卒業予定の者を除いた数)で算出した数値で設定した。	26,745	18,520	6,173	12,347	▲ 8,225	継続	高齢(人材)
		5	福祉系高校修学資金等貸付事業	北海道社会福祉協議会	福祉系高校の修学支援及び他業種から介護分野への転職者に対する就労支援に係る道社協の貸付業務に対し補助する。	15.0%	25.0%	貸付人数(福祉系高校)	人	80	30	▲ 50	既存メニューである介護福祉士等修学資金は養成校入学者に対して4割程度の貸付枠を設定しているため、当該事業ではR4新規入学学生数の定員数の6割程度と想定し、目標値を設定。	有	新規入学学生数の定員割れの状況等を加味せず目標値を設定しており、過大であったため。	各福祉系高校の新規入学学生数の定員割れの状況や前年度までの貸付実績を踏まえて、各学年において、大体5人に1人が貸付を受ける想定とし(合計30人)と設定した。(予算は道社協の貸付原資の積み立てのため、減額しない。)	19,782	19,782	6,594	13,188	0	継続	高齢(人材)
						6.7%	76.7%	貸付人数(転職者)	人	60	60	0	介護未経験者で介護分野の職業訓練利用者は過去5年平均で約200名利用しており、約半数が福祉分野で就労していると仮定し、その2/3が介護分野で就職することを想定し、目標値60を設定。	無	R3開始事業であり、創設年の目標達成率は乏しいものの、R4については、70%を超える目標達成率であり、目標設定は適正であるため。	-							
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	1	キャリアパス支援研修事業	介護福祉士養成施設等	現任職員のキャリア形成を促進するとともに、資質向上を図るため、各種研修に係る費用を補助する。 (介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修、チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修、その他人材の定着支援に資する研修)	58.4%	80.1%	研修会の実施	回	327	255	▲ 72	R元実績より設定	有	新型コロナウイルスは5類に移行したが、施設においては、継続した感染症対策など、コロナ禍以前に比べ業務負担が増え、補助事業者の減少が想定されるため。	過去の実績を踏まえて、研修を3回行う事業者が60者、5回行う事業者が15者いる想定とし(各50人)と設定した。	49,050	38,250	12,750	25,500	▲ 10,800	継続	高齢(人材)
						39.6%	55.5%	研修会の参加者数	人	16,000	13,000	▲ 3,000	1研修あたり50人×327回	有	新型コロナウイルスは5類に移行したが、施設においては、継続した感染症対策など、コロナ禍以前に比べ業務負担が増え、補助事業者の減少が想定されるため。	過去の実績を踏まえて、研修を3回行う事業者が60者、5回行う事業者が15者いる想定とし(各50人)と設定した。							
		2	介護職員等のたん吸引等研修事業	道(委託)	介護職員等に対するたん吸引等の医療行為の研修を実施する。 認定証取得後、プランクがある介護職員等に対する研修を実施する。	165.0%	162.5%	実習指導者事前講習	人	80	120	40	各施設で実地研修を行う講師の必要数を勘案し、目標値を80名に設定している。	有	従前から講座への参加ニーズが高く、オンラインの活用などにより定員の増が可能となったことから、過去2年間の参加実績を勘案し、目標値を上方修正するため。	介護現場でたん吸引等の医療行為を行う介護職員の需要が増加する中、施設での実施研修を行う指導者を確保する必要性が一層上昇しているを踏まえた目標値を設定するもの。	31,452	31,452	31,452	0	0	継続	高齢(運営)
69.3%	84.7%					都道府県研修・実習	人	450	320	▲ 130	不特定多数の者を対象とする1・2号研修と、特定の者を対象とする3号研修の研修定員を踏まえ、目標値を450人に設定している。	有	コロナ前の定員を根拠とした目標値の設定は実態に合っており、事業実施の想定と乖離があったため。	過去2年間の参加実績を勘案し、目標値を設定するもの。									
16.7%	26.7%					フォローアップ研修	人	90	20	▲ 70	資格取得後のフォローアップ研修の定員を踏まえ、目標値を90人に設定している。	有	コロナ前の定員を根拠とした目標値の設定は実態に合っており、事業実施の想定と乖離があったため。	過去2年間の参加実績を勘案し、目標値を設定するもの。									

大項目	中項目	番号	事業の名称	実施主体	事業内容	過去の目標達成率		目標値			現在 (R4) の目標値の考え方	目標値変更の有無	左欄の理由	新たな目標値の考え方	予算額 (千円)					R5の方向性	所管課		
						R3	R4見込	R4(A)	R5(B)	差引(B-A)					R4(C)	R5(D)	増減(D-C)						
																	当初	2定					
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	3	介護職員等研修事業	道 (委託)	現任職員の資質向上を図るため、業務遂行上必要な各種初任・専門研修を実施する。	83.3%	61.1%	研修会の開催	回	18	18	0	介護職員の資質向上に必要な3研修について、それぞれ複数回実施する必要があることから、計18回に設定。	無	R4はオンデマンド配信で研修を行ったことにより、回数は減ったが実施した研修内容に変更がないため、目標達成率は低いものの、従前どりの事業実施となっている。R5は実地研修時にライブ配信を実施することから、目標値は変更を要しないため。	-	37,882	37,882	37,882	0	0	継続	高齢 (人材)
		4	介護関係職員医療連携支援事業	道 サービス事業所	介護保険サービス事業所が職員に対し医療に関する知識を深める研修等を実施する経費を助成する。	27.5%	55.0%	事業所数	事業所	40	40	0	新型コロナの影響前における過去3年 (H29~R1) の実績を基に1年当たりの目標値を設定。	無	新型コロナの影響を受け研修の実施が減少していたが、研修の開催状況に回復の兆しがあることから、オンライン開催の促進等により、新型コロナ前と同程度を目指すため。	-	20,687	17,312	5,334	11,978	▲ 3,375	継続	高齢 (支援)
		5	介護ロボット普及推進事業 (機器の無償貸与、普及推進センターの運営)	道 (委託)	介護施設等で需要が高い機器を、希望する事業所へ無償貸与し、使用者の評価をメーカーにフィードバックする。介護施設等を公開事業所に位置づけ、介護ロボットの視察・見学を受け入れ、介護職員や小中高生を対象とした移動研修会・講習会を開催するとともに、使用者の評価をメーカーにフィードバックする。	113.9%	191.7%	介護ロボットの無償貸与先となる事業所	延べ事業所	36	36	0	3機種×3事業所×4地区	無	目標値は予算額の範囲内で達成可能と考えられる数値を設定しており、実績との乖離は、プロポーザルにより決定した受託者が、目標値を工夫により上回ったことで発生したものである。そのため、目標値を上げると、委託料に対する目標値が過大となり、受託者の負担が大きくなりすぎることから、目標値は変更しないため。	-	128,156	128,156	126,744	1,412	0	継続	高齢 (人材)
	205.0%					125.0%	介護ロボット普及推進センターで展示する介護ロボット	延べ機種	20	20	0	5機種×4地区	無	目標値は予算額の範囲内で達成可能と考えられる数値を設定しており、実績との乖離は、プロポーザルにより決定した受託者が、目標値を工夫により上回ったことで発生したものである。そのため、目標値を上げると、委託料に対する目標値が過大となり、受託者の負担が大きくなりすぎることから、目標値は変更しないため。									
	105.0%					125.0%	移動公開事業及び講習会	延べ箇所	20	20	0	5回×4地区	無	目標値は予算額の範囲内で達成可能と考えられる数値を設定しており、実績との乖離は、プロポーザルにより決定した受託者が、目標値を工夫により上回ったことで発生したものである。そのため、目標値を上げると、委託料に対する目標値が過大となり、受託者の負担が大きくなりすぎることから、目標値は変更しないため。									
	6	介護支援専門員資質向上事業 (初任介護支援専門員OJT事業)	道 (一部委託)	初任介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員が同行して指導・支援するOJTを実施する。	40.0%	118.0%	受講者数	人	50	50	0	全5地域で、初任介護支援専門員5名・指導する主任介護支援専門員5名のそれぞれがペアとなり実施することを想定。	無	受講者の体調不良やマッチング不成立により目標値を下回ることもあるが、集合研修からオンラインに切り替えや、欠席した場合のレポート提出等の代替措置をとっており、今後概ね目標値どおり実施できることが見込まれるため。	-	6,795	6,795	5,405	1,390	0	継続	高齢 (人材)	

大項目	中項目	番号	事業の名称	実施主体	事業内容	過去の目標達成率		目標値			現在 (R4) の目標値の考え方	目標値変更の有無	左欄の理由	新たな目標値の考え方	予算額 (千円)					R5の方向性	所管課		
						R3	R4見込	受講者数	人	R4(A)					R5(B)	差引(B-A)	R4(C)	R5(D)	当初			2定	増減(D-C)
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	7	介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援専門員フォローアップ研修事業)	道 (一部委託)	主任介護支援専門員に対し、具体的な指導方法の演習 (フォローアップ研修) を実施する。	208.3%	100.0%	受講者数	人	60	60	0	無	受講者3名を1グループにし、ロールプレイを行い、ファシリテーター1名が5グループを担当することを想定。	-	2,264	2,264	1,903	361	0	継続	高齢 (人材)	
		8	介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援専門員資質向上研修事業)	道 (一部委託)	保健・医療・福祉の連携調整や、多職種連携など、主任介護支援専門員として知識の習得や技能の向上を図るための研修を実施する。	188.1%	95.2%	受講者数	人	210	200	▲10	有	研修の演習において、ファシリテーター4名/回で、約70名/回を担当することを想定。	ファシリテーター4名/回で、受講者が60名~70名/回を想定。	2,908	2,908	2,890	18	0	継続	高齢 (人材)	
		9	介護職員等たん吸引等研修事業 (登録研修機関初度経費支援事業)	登録研修機関	喀痰吸引等の研修機関として新たに登録するものに対し、初度経費の助成を実施する。	0.0%	100.0%	登録研修機関	箇所	2	2	0	無	地方の介護職員が受講可能な研修機関を増やすため、年間の新規登録件数等を踏まえ、目標値を2箇所に設定している。	-	2,000	2,000	2,000	0	0	継続	高齢 (運営)	
研修代替要員の確保支援	1	実務者研修等支援事業	介護サービス事業所等	現任職員に「実務者研修」等を受講させるため、代替職員を新たに雇用した場合、その雇用に必要な人件費等を補助する。	150.0%	125.0%	実務者研修等の受講者数	人	12	18	6	有	1事業者×2人で設定	申請事業所数が増加傾向であることに加え、介護職員数はR3に減少傾向であり、介護職員数を増加傾向に転じさせる必要があることから、目標値を上方修正するため。	R3実績を踏まえた、実態に即した目標値を設定する。	3,420	5,130	1,710	3,420	1,710	継続	高齢 (人材)	
潜在的有資格者の最就業促進	潜在的有資格者の最就業促進	1	福祉人材センター運営事業費 (潜在的有資格者等再就業促進事業)	道 (委託)	潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起を図り、再就業を支援するための講習会等を実施する。	150.0%	112.5%	潜在的有資格者の再就職支援講習会実施回数	回	8	8	0	無	人材センター2回+各バンク1回 (6回) の計8回	R3については、一部バンクにおいて複数回開催したため目標を上回ったが、R4はほぼ目標どおりであり、R5も開催予定に変更はないことから目標値を変更しないため。	-	1,014	1,119	1,119	0	105	継続	高齢 (人材)
		2	潜在的介護職員等活用推進事業	道 (委託)	潜在的有資格者等の再就業を促進するため、介護分野での就業を希望する有資格者等の介護保険施設等への照会予定派遣を実施する。	101.4%	100.0%	派遣 (就職) 者数	人	140	140	0	無	R2に120人と設定していたが、例年応募が多く、コロナ禍により更なる需要増が見込まれたことから、R3に140人に拡充。	-	146,167	148,656	148,656	0	2,489	継続	高齢 (人材)	
		3	離職した介護福祉士等の再就業促進事業	道 (委託)	介護事業所等への説明会等を通じ、介護福祉士等が離職した際の届出制度の周知・普及を図るとともに、届出者に対する最新の介護保険制度や再就業のための研修会、職場体験の開催案内等の情報提供のほか、再就職準備金事業の活用など再就業に向けた個別の相談支援を行う。	175.0%	150.0%	説明会の開催	回	6	6	0	無	札幌1回+札幌以外5回の計6回	-	13,913	13,913	13,913	0	0	継続	高齢 (人材)	



大項目	中項目	番号	事業の名称	実施主体	事業内容	過去の目標達成率		目標値	R4 (A)	R5 (B)	差引 (B-A)	現在 (R4) の目標値の考え方	目標値変更の有無	左欄の理由	新たな目標値の考え方	予算額 (千円)					R5の方向性	所管課		
						R3	R4見込									R4 (C)	R5 (D)	当初	2定	増減(D-C)				
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	1	かかりつけ医・看護師・サポート医・病院の医療従事者研修	道(委託)札幌市補助	かかりつけ医、看護職員、医療従事者に対する認知症対応力向上研修を行い、支援体制の構築を図る。		医療従事者(病院勤務)研修受講者数	人	160	160	0	国の大綱が掲げる目標値(R7全国30万人)のうち、道の人口が占める割合を乗じて得た数を目安に目標値を設定。	無	国の大綱ではR7までに全国で30万人の受講を目標としており、人口比で北海道分を算出すると12,000人となる。H25～R2までに1,120人は受講済みであることから、R3～R7にかけて毎年3,776人の受講が必要となるが、過年度の実績平均が140人であることを考慮すると達成は困難であり、目標値として不適切である。そのため、過年度の実績平均から約1割増の受講数を指すこととし、第8期計画で160人を目標として掲げたところ。新型コロナウイルスの流行により受講者数は落ち込んでいたものの、新型コロナが5類感染症へ移行したことから、従前の目標値達成を目指し、目標値を横置きするものである。	-	-	-	-	-	-				
						-	62.0%	医療従事者(病院以外)研修受講者数	人	100	100	0	主に看護師を対象とする上記研修の目標値を参考に、近年の実績も勘案して設定。	無	目標値として必要な水準であることに加え、R5からは研修の複数回開催等の事業実施状況の改善により、目標値の達成を目指すため。	-	-	-	-	-				
							100.0%	フォローアップ研修受講者数	人	300	300	0	直近5か年(H29～R3)の受講実績を基に設定。	無	目標値として必要な水準であることから、R5も同様の目標値で事業実施を目指すため。	-	-	-	-	-				
							106.7%	サポート医研修受講者数	人	30	30	0	直近5か年(H29～R3)の受講実績を基に設定。	無	目標値として必要な水準であることから、R5も同様の目標値で事業実施を目指すため。	-	-	-	-	-				
							25.0%	認知症地域支援推進員ネットワーク会議参加者数	人	400	250	▲150	新型コロナウイルスの影響における過去3か年(H30～R2)の実績を基に設定。	有	R4の目標値と実績見込みが大きく乖離していることから、各振興局における近年の開催状況を踏まえた見直しが必要であるため。	新型コロナウイルスの影響による参加者減及び新型コロナの5類移行等状況変化に伴う参加者数回復を考慮し、新型コロナ流行前後における過去3か年(H31～R3)の実績を基に設定。	-	-	-	-	-			
							85.6%	初期集中支援チーム員研修受講者数	人	90	90	0	3か年計画により、全市町村の受講を目指すものとして設定(R3の受講がほぼゼロのため、R4とR5で各90名)。	無	目標値として必要な水準であることから、R5も同様の目標値で事業実施を目指すため。	-	-	-	-	-				
			サポート医等フォローアップ研修事業	サポート医等フォローアップ研修事業	サポート医等フォローアップ研修事業	サポート医等フォローアップ研修事業	サポート医等フォローアップ研修事業	サポート医等フォローアップ研修事業		サポート医研修受講者数	人	30	30	0	直近5か年(H29～R3)の受講実績を基に設定。	無	目標値として必要な水準であることから、R5も同様の目標値で事業実施を目指すため。	-	-	-	-	-		
										25.0%	認知症地域支援推進員ネットワーク会議	人	400	250	▲150	新型コロナウイルスの影響における過去3か年(H30～R2)の実績を基に設定。	有	R4の目標値と実績見込みが大きく乖離していることから、各振興局における近年の開催状況を踏まえた見直しが必要であるため。	新型コロナウイルスの影響による参加者減及び新型コロナの5類移行等状況変化に伴う参加者数回復を考慮し、新型コロナ流行前後における過去3か年(H31～R3)の実績を基に設定。	-	-	-	-	-
										85.6%	初期集中支援チーム員研修受講者数	人	90	90	0	3か年計画により、全市町村の受講を目指すものとして設定(R3の受講がほぼゼロのため、R4とR5で各90名)。	無	目標値として必要な水準であることから、R5も同様の目標値で事業実施を目指すため。	-	-	-	-	-	
										100.0%	初期集中支援チーム員フォローアップ研修受講者数	人	179	179	0	各市町村のチームから1名は参加することを目指すものとして設定。	無	目標値として必要な水準であることから、R5も同様の目標値で事業実施を目指すため。	-	-	-	-	-	
										42.5%	認知症にやさしい地域づくり研修参加者数	人	120	80	▲40	道として初めて開催したR1の実績を基に設定。	有	R4の目標値と実績見込みが大きく乖離していることから、近年の開催状況を勘案した見直しが必要であるため。	初年度のような大規模集集は難しく、機材の制約もあることから、R3～4の実績を踏まえた目標値に見直す。	-	-	-	-	-
										33.3%	オレンジ・チューター養成研修	人	3	1	▲2	国による研修創設時の定員が都道府県当たり3名とされていたことから、この数を目標値として設定。	有	国による定員の変更に合わせた見直しを行う必要があるため。	初年度のR2以降、計5名を養成しているところであり、今後も年1名を着実に養成していく。	-	-	-	-	-
	50.0%	チームオレンジ・コーディネーター研修	回	2	1	▲1	全市町村の受講が必要とされたことから、複数回の開催が必要と判断し、計2回を目標値として設定。	有	R4の目標値と実績見込みが大きく乖離していることから、近年の開催状況を勘案した見直しが必要であるため。	R4時点で95%の市町村が受講済みとなっていることを踏まえ、年1回の開催に見直す。	-	-	-	-	-									

大項目	中項目	番号	事業の名称	実施主体	事業内容	過去の目標達成率		目標値			現在 (R4) の目標値の考え方	目標値変更の有無	左欄の理由	新たな目標値の考え方	予算額 (千円)					R5の方向性	所管課		
						R3	R4見込	R4	R5	差引					R4 (C)	R5 (D)	当初	2定	増減(D-C)				
								(A)	(B)	(B-A)													
資質の向上 地域包括ケア構築のための広域的人材育成	2	歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	道	歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識や歯科診療を行う上で配慮すべきこと、医療と介護の連携の重要性を習得するための研修を実施する。			受講者数	人	180	150	▲ 30	認知症施策大綱におけるKPIが6年間で受講者4万人であったことから、都道府県数で割り返した141人/年から少し高めに設定。	有	認知症施策大綱のR4.6未時点における進捗状況は約2万1千人であり、順調に推移していることから、R5～R7の3年間において必要な目標値の見直しを実施するため。	R7年までの3年間で1万9千人受講する必要があることから、都道府県数で割返し、134人/年から少し高めに設定。	3,007	3,007	3,007	0	0	0	継続	地保
		3	薬剤師認知症対応力向上研修事業	道	薬剤師が認知症患者やその家族を支援するため、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を実施する。			受講者数	人	360	250	▲ 110	新型コロナウイルスの関係でR2からweb開催としたところ、参加者に大きな変動はなかったことから、web開催時に見込まれる参加者を、R2実績と仮定し、R2実績に近い数字をR3及びR4目標値として設定した。	有	R2及びR3は新型コロナウイルス感染症の流行下でweb開催で本事業を実施したところ、R3から従来の実績と乖離した結果となったことから、web開催を継続したとしてもコロナ流行前と比較し受講者数は減少すると考えられるため。	web開催で事業実施したR2及びR3実績を踏まえ、R5目標値を250人と設定する。 R2実績：357人 R3実績：143人	5,796	5,216	5,216	0	▲ 580	継続	医薬(薬務)
	4	地域包括支援センター機能充実事業(センター職員研修)	道(一部委託)	市町村での地域ケア会議の定着と充実を図るとともに、センター職員の資質向上を支援する。(センター職員を対象とした研修、地域ケア会議への専門家派遣、在宅医療・介護連携コーディネーター育成など)			センター職員研修受講者数	人	700	700	0	14振興局において開催し、1カ所当たり50名の受講を目指すこととして設定。	無	目標値として必要な水準を順調に達成しており、R5も同様の水準での事業実施を目指すことから、目標値を変更しないもの。	-	26,267	26,152	20,369	5,783	▲ 115	継続	高齢(支援)	
							センター意見交換会	回	45	30	▲ 15	14振興局において開催し、1カ所当たり概ね3回行われることとして設定。	有	R4の目標値と実績見込みが大きく乖離していることから、近年の開催状況を勘案した見直しが必要のため。	新型コロナ以降、1カ所あたり3回の開催を期すことは困難なため、オンラインを活用しつつ、概ね2回の開催を目指す。								
							在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	回	2	2	0	市町村等の相談支援従事者が広く受講できるよう、年2回開催することを目標として設定。	無	目標値として必要な水準であることから、R5も同様の目標値で事業実施を目指すため。	-								
							広域支援員、専門職の派遣	回	112	112	0	専門職の講師を14振興局に3回、道職員を振興局ごとに5カ所の市町村へ派遣するものとして設定。	無	直近の目標達成率は56.3%の見込みであり目標値と実績が乖離しているが、これは第8期計画の数値目標が新型コロナ流行前の想定であるためである。 新型コロナ流行前の3カ年(H29～R1)では平均107回の派遣となっており、今年度から新型コロナが5類感染症へ移行となり受講者数も回復する見込みであることから、目標値を横置きし、新型コロナ以前の水準での事業実施を目指すもの。	-								
	5	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業(生活支援コーディネーター養成)	道	市町村に配置される生活支援コーディネーターを対象に、活動を行うための基礎知識の習得やスキルアップを目的とした研修を実施する。(基礎編、応用編(フォローアップ))			コーディネーター研修受講者数	人	294	294	0	過去3カ年(H29～R1)の実績を基に1年当たりの目標値を設定。	無	目標値として必要な水準であり、直近3カ年で目標値と実績の大きな乖離もないことから、R5も同様の目標値で事業実施を目指すもの。	-	7,060	7,060	6,648	412	0	継続	高齢(支援)	
							コーディネーターフォローアップ研修受講市町村数	市町村	179	90	▲ 89	各市町村に配置されるコーディネーターを対象に、14振興局で研修を開催するものであることから、179として設定。	有	生活支援コーディネーターは全市町村に設置されていることから179市町村の受講を目標としたが、過年度に受講した担当者が再受講しないケースを考慮した目標値としていなかったことから、目標値と実績の乖離が発生していたため。	次の条件で受講者数を想定・異動により市町村の担当者が3年ごとに変更となる ・市町村担当者は担当2年目以降に当該講習を受講する ・過年度に受講した担当者のうち半数が翌年度も研修を受講する 上記より、179市町村のうち担当者が2年目の60市町村+昨年度受講した市町村のうち半数30市町村=90市町村								

大項目	中項目	番号	事業の名称	実施主体	事業内容	過去の目標達成率		目標値			現在 (R4) の目標値の考え方	目標値変更の有無	左欄の理由	新たな目標値の考え方	予算額 (千円)					R5の方向性	所管課	
						R3	R4見込	R4(A)	R5(B)	差引(B-A)					R4(C)	R5(D)	当初	2定	増減(D-C)			
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	6	食・口腔機能改善専門職等養成事業	道 (委託)	歯科衛生士等が、地域ケア会議において、多職種との役割やケアプランを踏まえ、専門的見地から適切な助言をするための研修会等を実施する。	150.7%	100.0%	研修受講者数	人	150	150	0	無	地域ケア会議に参画可能な歯科衛生士人材育成のため年3回の研修を開催。1回あたりの目標人数は50人とし、計150人で設定している。	-	2,272	2,272	0	2,272	0	継続	地保
						-	-	研修受講者のうち、地域ケア会議に携わった歯科衛生士数	人	-	3	-	有	アウトカム指標において、「歯科衛生士が参画する地域ケア会議を開催する市町村数の増加」を掲げていたが、従来の研修内容だけでは地域ケア会議への参画に至る導線がなく、研修後の発展性が低かった。そこで、市町村を訪問し、地域ケア会議に歯科衛生士が参画するシステムについて助言を開始したことで、研修の有効性を高めることができようになったことから、効果把握の指標としても適切であると考え、R5から目標値に追加したものの。								
	7	看護職員等研修事業 (看護管理研修事業)	道 (委託)	介護施設や訪問看護ステーション等の看護管理者等を対象に、在宅療養支援にかかわるマネジメント力向上のための研修を行う。	200.0%	100.0%	企画検討会議実施回数	回	4	4	0	無	4職能(保・助・看・准看)で1回ずつ開催	-	9,851	9,851	9,484	367	0	継続	医薬(看護)	
					72.7%	100.0%	地域別研修会開催箇所数	箇所	22	22	0	無	北海道看護協会の支部(22ヶ所)ごとに開催(支部長が看護管理者として研修企画の中心となるため)	-								
					83.3%	100.0%	課題別研修会開催回数	回	6	6	0	無	看護管理者が学ぶべき課題6項目を設定しているため	-								
	8	訪問看護連携強化事業	道	訪問看護ステーションの人材育成にかかる実態把握、課題検討やステーション等の看護職員の技術向上及び各地域特性に応じた医療機関と訪問看護の連携強化を目的とした会議や研修を行う。	84.6%	100.0%	地域看護連携推進会議開催箇所数	箇所	26	26	0	無	全道各地域で在宅医療推進するための看護職員の資質向上や連携強化の方策の検討が必要。その基盤となる会議を全26道立保健所で開催することを目標とする。	-	4,381	3,943	3,052	891	▲ 438	継続	医薬(看護)	
	9	訪問看護推進事業	道 (委託)	高齢化の進行や地域完結型医療への転換により、今後、需要が増大する訪問看護人材の確保のため、看護学生や未就業看護師等、様々なキャリアの看護師に対し、訪問看護師としての就業を促進するとともに、訪問看護ステーションの離職防止に向けた人材育成体制を構築する必要がある。	33.3%	100.0%	訪問看護師人材確保検討協議会の実施回数	回	3	3	0	無	事業計画、中間評価、終了時の評価を行うため、3回としている	-	12,616	12,616	12,616	0	0	継続	医薬(看護)	
					540.0%	100.0%	訪問看護人材確保研修会の参加者数	人	20	120	100	有	目標設定当時は集合での人数を想定していたが、コロナ対策によるオンライン開催により参加者が増加しているため。									
					66.7%	100.0%	各圏域の実態把握	圏域	6	6	0	無	コロナ禍により現地に向いての実態把握が出来なかったが、今後はすべての圏域での取組を目指すため。									
	10	権利擁護人材育成事業	道市町村	市町村が行う権利擁護人材(市民後見人等)の育成に対し補助する。	131.2%	100.0%	受講者数	人	250	300	50	有	直近の目標達成率は100%の見込みであり目標値と実績は乖離していないが、直近3カ年(R1~R3)では平均269名の受講となっている。本事業は新型コロナウイルスの流行前後で受講者数の変動は見られないことから、R4目標値は実績に即しておらずやや低い設定であると判断し、第8期計画に掲げる数値目標とおりでの事業実施を目指すものである。	過去5年の受講実績を基に、3年分を積み上げた数値を算出し、百人単位に整理し設定(第8期計画での算出方法)。	65,714	65,393	22,226	43,167	▲ 321	継続	高齢(支援)	
0.0%					0.0%	権利擁護人材養成市町村セミナー参加者数	人	120	-	-	無	過去の実績(1年に3カ所で開催)を基に、1カ所での開催を想定して設定。	-									

大項目	中項目	番号	事業の名称	実施主体	事業内容	過去の目標達成率		目標値			現在 (R4) の目標値の考え方	目標値変更の有無	左欄の理由	新たな目標値の考え方	予算額 (千円)					R5の方向性	所管課	
						R3	R4見込	R4(A)	R5(B)	差引(B-A)					R4(C)	R5(D)	当初	2定	増減(D-C)			
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	11	地域リハビリテーション指導者養成等事業	道 (一部委託)	リハビリテーション専門職 (理学療法士、作業療法士、言語聴覚士) に対する介護予防に関する研修を実施する。 元気な高齢者が、リハビリテーション専門職の支援を受けて体操教室等住民主体の自主グループを立ち上げ運営することで、介護予防の効果に加え、地域における支え合い活動の推進を図る「地域づくりによる介護予防推進事業」を実施する。	20.6%	21.4%	研修受講者数	人	700	700	0	無	直近の目標達成率は21.4%の見込みであり目標値と実績が乖離しているが、これは第8期計画の数値目標が新型コロナウイルス流行前の想定であるためである。 新型コロナウイルス流行前の3カ年 (H29～R1) では平均711名の参加となっており、今年度から新型コロナウイルスが5類感染症へ移行となり受講者数も回復する見込みであることから、目標値を横置きとし、新型コロナウイルス以前の水準での事業実施を目指すもの。	-	14,206	13,484	12,708	776	▲ 722	継続	高齢 (支援)
						91.7%	100.0%	地域リハビリテーション連携強化研修受講市町村数	市町村	60	60	0	無	目標値として必要な水準であることから、R5も同様の目標値で事業実施を目指すため。	-							
						0.0%	4.8%	住民主体の自主グループ育成支援 (現地支援)	人	750	450	▲ 300	有	新型コロナウイルス以降、感染拡大の恐れがあることから、R2からR3にかけては当該事業の要望はなかった。 R4から少しずつ要望が回復してきていることから、要望がなくなったR2の前年であるH31の実績までの回復を目指すため。	オンラインを活用しつつ、1市町村あたり概ね3回の実施を目指す。							
						0.0%	1.7%	地域づくりによる介護予防推進事業成果報告研修会受講市町村数	市町村	60	40	▲ 20	有	報告研修会は新型コロナウイルスの流行により、H31～R3まで実施を見送っていた。 R4から実施を再開したが、参加市町村数は新型コロナウイルス流行前から減少すると判断し、目標値を変更するため。	上記自主グループの育成支援の目標値を4割下方させることから、運動する報告研修会の目標値も4割程度下方させるもの。							
						-	100.0%	フォーラムの開催回数	回	1	1	0	無	双方向的な普及啓発として、参加者が主体的に理解を深めることができるフォーラム等を継続的に毎年開催する。	-							
	12	ケアラー支援体制構築事業	道	高齢や疾病など様々な理由でケアを必要とする家族の世話をを行う「ケアラー (家族介護者)」を社会全体で支えるため、地域包括支援センター職員等を対象に、ケアラー支援に関する理解を促進するためのフォーラムを開催するとともに、ケアラー支援を行う関係機関の職員等に対し、地域包括支援センターと連携したケアラー支援の手法に関する研修を実施する。	-	76.7%	研修受講者数	人	1,043	1,043	0	無	目標値として必要な水準であることから、R5も同様の目標値で事業実施を目指すため。 目標達成率はやや低いものの、ケアラー支援において各市町村及び相談機関の人材育成は必要不可欠であるほか、R5から新型コロナウイルスが5類感染症へ移行することから、市町村、相談機関の職員に加え民生委員等の地域における支援者の受講が増加することを想定し、目標値を横置きするもの。	-	12,340	12,340	11,471	869	0	継続	高齢 (支援)	
					-	-	受入人員数	人	-	21	21	-	-	R4の補助事業者の受入人員見込数を目標値として設定。								
	14	外国人介護人材受入支援事業	道	新たな在留資格「特定技能」の創設等により、今後増加が見込まれる外国人介護人材が道内の介護現場で円滑に就労・定着できるよう介護技能向上のための研修を実施	-	-	研修参加人数	人	-	100	100	-	-	-	本事業の研修参加員数を目標値として設定。	-	3,387	3,387	0	3,387	新規	高齢 (人材)
					-	-	受入人員数	人	-	21	21	-	-	R4の補助事業者の受入人員見込数を目標値として設定。								

大項目	中項目	番号	事業の名称	実施主体	事業内容	過去の目標達成率		目標値			現在 (R4) の目標値の考え方	目標値変更の有無	左欄の理由	新たな目標値の考え方	予算額 (千円)					R5の方向性	所管課		
						R3	R4見込	R4(A)	R5(B)	差引(B-A)					R4(C)	R5(D)	当初	2定	増減(D-C)				
労働環境・処遇の改善	人材育成力の強化	1	介護職員等研修事業 (エルダー・メンター制度導入支援研修)	道 (委託)	新人介護職員の育成と職場定着を図るため、指導的立場や中堅職員に対し、エルダー・メンター制度の導入やOJTスキル向上等に関する研修を実施する。	100.0%	100.0%	研修会	回	7	7	0	札幌2回+札幌以外5回の計7回	無	目標値として必要な水準を順調に達成しており、R5も同様の水準での事業実施を目指すことから、目標値を変更を要しないため。	-	1,892	1,892	1,892	0	0	継続	高齢(人材)
						27.1%	30.5%	受講者数	人	210	60	▲150	1回あたり30人×7回開催	有	新型コロナウイルスの影響で受講希望者が参加を見合わせるにより、研修会1回あたりの受講者数の減少が予想されるため。	新型コロナウイルス感染症蔓延後のR2~R4の参加者数の平均54人の一の位を繰り上げて60人と設定							
労働環境改善支援	勤務環境改善支援	1	介護従事者定着支援事業 (労働環境改善支援事業)	道 (一部委託)	労務管理や職場環境の改善に係る専門員を配置し、介護事業所等への訪問や電話等による相談支援を実施するとともに、管理者等を対象とした雇用管理改善や職員の健康管理に関するセミナー等を開催する。	79.0%	105.5%	労働環境改善等支援専門員の相談利用回数	回	200	200	0	H30~R1平均により設定	無	R2、R3にコロナの影響で実績が低くなったものの、R4においてはほぼ回復しており、R5も同様の水準での事業実施を目指すことから、目標値を変更を要しないため。	-	20,561	20,561	20,561	0	0	継続	高齢(人材)
		2	外国人介護人材受入研修事業	道 (委託)	外国人介護人材の受入を検討する社会福祉法人等や介護サービス施設・事業所の理解を促進するため、外国人介護人材の受入に係る制度 (在留資格「介護」、外国人技能実習制度及びEPA) に関する研修を実施する。	100.0%	100.0%	研修会	回	8	8	0	対面からオンラインに変更した際に、研修の運営上1回あたりの定員を60人としたことから、従来の定員数(450人)の参加が可能な回数を設定。	無	目標値として必要な水準を順調に達成しており、R5も同様の水準での事業実施を目指すことから、目標値を変更を要しないため。	-	3,758	3,758	3,758	0	0	継続	高齢(人材)
		3	介護ロボット導入支援事業	介護保険事務所	介護施設等の実情に応じて策定する介護ロボット・ICT導入計画に基づく介護ロボット・ICT導入費用に対して助成する。	122.2%	122.7%	介護ロボット等導入事業所数	事業所	498	516	18	所要額調査結果による導入希望事業所数	有	R5においても、R4と同様に所要額調査を実施した上で目標値を設定するため。	所要額調査結果による導入希望事業所数	1,202,160	1,380,133	460,044	920,089	177,973	継続	高齢(人材)
		4	介護事業所生産性向上推進事業	道 (一部委託)	道、介護事業者団体、民間企業等で構成される「北海道介護現場生産性向上推進会議」を設置し、対応方針に基づく具体的推進方策の実施、ガイドラインによる業務改善を推進。 コンサルタントによる、ガイドラインに沿った業務改善・職場環境の改善等を図ろうとする事業所に対し、業務改善に係る費用の一部の補助を行う。 主に事業所を対象としたフォーラムを開催し、モデル事業の横展開や、事業所における各種取組の紹介、意見交換等を行う。	33.3%	33.3%	介護現場革新会議	回	3	3	0	方針議論・中間報告・最終報告の3回を想定	無	R3、R4は報告のみの実施とし、1回/年としたが、R5は対応方針の見直し年であり、実態調査の実施や対応方針の方向性など、革新会議において必要があることから、目標値を変更しないため。	-	7,324	6,561	2,026	4,535	▲763	継続	高齢(人材)
42.9%	42.9%	補助事業所数	事業所	14	14	0	1 (総合) 振興局につき1事業所	無	R3、R4の実績は低いものの、R5から介護ロボット普及推進センターにおいて介護事業者を適切な支援につなぐフック型の支援を実施する予定であり、当該補助金が業務改善に係る支援として当該センターとの連携・周知等による増加が見込まれることから目標値を変更しないため。														
100.0%	100.0%	介護現場課題共有・情報発信等のためのフォーラム	回	1	1	0	年1回開催	無	補助事業を実施した事業者の事例発表を行っており、補助事業者の事業完了に近いタイミングを考慮すると下期1回での開催となることから、目標値を変更しないため。														
子育て支援	1	介護事業所内保育所運営支援事業	介護保険事業所	介護職員の離職防止のため、介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費を補助する。	133.3%	100.0%	補助事業者数 (保育所数)	箇所	9	9	0	R3の実績により設定	無	R3の目標達成率が133%と事業実績に対し目標値が過小であったことを受け、R4から目標値を上方修正したところであり、R5も同様の水準での事業実施を目指すことから、目標値の変更を要しないため。	-	15,219	15,219	5,073	10,146	0	継続	高齢(人材)	
緊急時介護人材等支援	1	社会福祉施設における感染拡大防止対策事業	介護サービス事業所等	新型コロナ感染拡大防止のために要する経費を支援する。	140.0%	100.0%	感染者発生が発生した事業所が、サービス等を継続して提供できるまでの復旧、改善に要した日数	日	14	7	7	当初の自宅療養期間が14日間であったことから、14日に設定していた。	有	新型コロナウイルス感染者の自宅待機期間をアウトプット目標値として設定しており、国の設定する自宅待機期間が原則7日間となったことにあわせ、目標を修正するため。	新型コロナウイルス感染症に感染した職員が、国の定める療養期間(7日間)を経過した後、速やかに職場に復帰し、職場環境の早期復旧・改善を実現することを想定するもの。	484,378	2,598,663	866,221	1,732,442	2,114,285	継続	地福	